



横浜市議員  
保土ヶ谷区選出(1期目)



# いそべ圭太

政務調査レポート 第10号



## 平成25年度横浜市一般会計予算に反対

去る3月26日の市会本会議において、我々は平成25年度横浜市一般会計予算に反対いたしました。

反対した理由はただひとつ。一般会計のうち総務局予算に計上されている「新市庁舎整備基本計画」の策定のための2,000万円が認められないためです。

議会において巷間言われるのは、「わずか2,000万円の予算が認められないという理由で1兆5,369億円の一般会計すべてに反対するのか」というご意見であります。今回の新市庁舎整備基本計画そのものは2,000万円の事業となっておりますが、今後の新市庁舎整備を決める総事業費が1,400億円にもものぼる事業の第一歩にあたりますので、将来的な本市の財政に与える影響の大きさから、この一点において予算に反対しました。



### 反対した理由

以下、反対に至った経緯についてご説明いたします。

先の予算総合審査でも会派の代表が申し上げた通り、私たちは現庁舎の抱える問題点については理解し、解決すべき課題として問題意識を共有していますが、それに当たっては本市財政への影響と、将来的な責任論を踏まえた、意思決定課程の透明性に強くこだわっています。

例えば、総事業費について、現在の23億円の賃借料の範囲で賄うもの、具体的には約700億円(約30年分)の範囲に収まるのであれば一定の理解も示せますが、残念ながら、市長からの回答は現在の賃借料の範囲で賄えるのは市庁舎整備の元本と利子のみで、その後の維持保全費は余剰床などの不動産賃料を充てなければいけないというものでした。つまり、現在の賃借料の範囲では収まらない計画であることが改めて明らかになりました。

そして、その不動産の見込みが外れた場合の本市財政への影響についても指摘をし、そのリスクを本市が負うべきではないことや、仮に負うとしても見込みが外れた場合の責任の所在をはっきりさせなければいけない点も指摘しましたが、市長からの答弁は「収支シミュレーションを厳しく見積もっている」という責任の所在を問う質問に対して正対しない答えであり、責任の所在については現在、市長から明確に示されておりません。

収支シミュレーションについては私たちの指摘により当初計画より厳しくなったものの、不動産賃料に依存した構造になっている以上、どれだけ厳しく見積もったシミュレーションであっても見込みから外れた場合の影響、その

## 責任と覚悟

責任の所在は明らかにしておく必要があります。現庁舎を建てる際にも、市財政が厳しく、市債発行が難しいという理由から、横浜市長と幹部職員、全議員が出資者となる株式会社を設立し、自らの責任で資金を調達しようという動きさえあったこととは、非常に対照的です。

そういった観点から北仲通南地区の契約を解除すれば土地代 168 億円が戻ってきますから、仮に北仲に 140m の高層タワーを建てない港町案を採用すれば、建設費は約 250 億円程度で済む計算になり、不動産リスクを負うことなく、財政への影響も与えることなく、23 億円の賃借料よりも格段に安く抑えることができると考えます。なぜ、そういった、市長が決断すれば実現可能な財政支出の圧縮を検討せず、不動産賃料を厳しくシミュレーションするという仮想の話に終止するのは理解に苦しみます。

## 当局の答弁

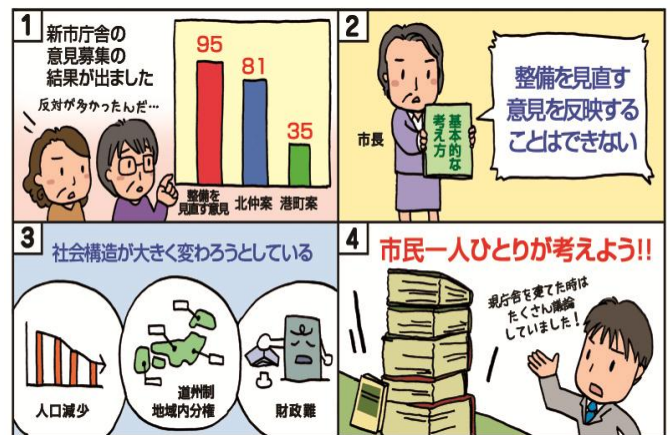
過去の市長や副市長、行政運営局長は「土地の購入をもって北仲に新市庁舎を建設すると決めた訳ではない」と答弁しています。この点も先の予算総合審査で会派の代表が確認しましたが、「この一年間の特別委員会、常任委員会の議論を通じて、大勢において北仲案が了承された」と答弁しました。我が会派は了承しておりませんし、何より縷々指摘してきた、将来の大きな影響を及ぼしかねない重大な課題を抱えていることから、新市庁舎整備基本計画の策定に反対するものであります。

繰り返しになりますが、現庁舎を建てる際には市長や幹部職員、議員が自ら出資し、リスクを取って資金調達をしようという動きがありました。今回、どうしても北仲案で整備するのであれば、市職員の人件費について大幅な削減も視野に入れ、その財源を充てるなどして市民の理解を得る努力をすべきと考えます。

今回の予算で人件費部分については反対をしませんでしたが、3.11 以降必要となった防災対策の財源捻出を市民税の増税という形で決定し、復興財源の捻出を目的に国家公務員が削減している点に比べて、時限的な対応すら取らないという横浜市の姿勢は見直すべきであることを申し上げておきます。

残念ながら、本市において庁舎を新しく整備するに当たっての市長の将来に対する責任、覚悟というものを私たちは感じる事ができなかったのは本当に残念です。

以上のことから、我々は平成 25 年度横浜市一般会計予算に反対いたしました。



■いそべ圭太プロフィール 昭和56年(1981)年8月26日 保土ヶ谷生まれ 保土ヶ谷育ち 31歳

横浜市立星川小学校・横浜市立保土ヶ谷中学校・神奈川県立保土ヶ谷高等学校 卒業

帝京大学法学部法律学科 卒業 / 横浜市内の民間企業に就職・5年間在籍

平成23年(2011年)横浜市議員 保土ヶ谷区選出(1期目)

こども青少年・教育委員会所属/減災対策推進特別委員会所属

■横浜市議員 磯部圭太政務調査事務所 〒240-0065 横浜市保土ヶ谷区和田 1-20-22

TEL 045-337-3331 FAX 045-337-3332

個人HP <http://www.iso-becchi.com> 会派HP <http://yokohama.your-party.jp>

E-mail [keita-isobe@iso-becchi.com](mailto:keita-isobe@iso-becchi.com) Twitter @isobeoffice